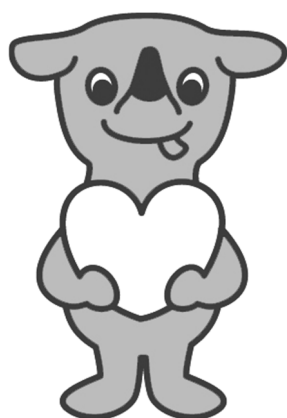


千葉県の県民活動推進に関する年次報告書 ～平成29年度～



千葉県マスコットキャラクター
チーバくん



NPOの案内犬
PONちゃん

平成30年7月

千葉県

目 次

I	作成の目的	1
II	千葉県県民活動推進計画の概要	3
III	推進体制	10
IV	《 本 編 》平成29年度実施事業の概要及び実施結果	13
◎	各事業の概要及び実施結果の記載	14
1	県民活動への理解や参加の促進	18
(1)	県民活動の普及啓発の推進	18
(2)	県民活動を体験する機会の提供	22
2	地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進	26
(1)	地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進	26
(2)	地域コミュニティの活性化を支える連携を担う人材づくり	32
(3)	市民活動団体等と県行政・市町村行政の協働の推進	40
3	市民活動団体等の基盤強化等の支援	42
(1)	市民活動団体等の組織運営力等の向上支援	42
(2)	中間支援組織の機能強化支援	44
(3)	民が民を支える仕組みの普及・支援	44
V	NPO法人認証事務等について	47
VI	《資料編》	
1-1	千葉県県民活動推進懇談会委員名簿	51
1-2	千葉県県民活動推進会議委員名簿	52
1-3	パートナーシップ推進員会議構成課	53
1-4	千葉県市民活動支援組織ネットワーク参加団体	54
2	県内NPO法人の認証状況	57
3-1	第54回県政に関する世論調査	62
3-2	千葉県NPO法人の寄附及び協働に関する実態調査	65
4-1	県内市町村市民活動担当課一覧	83
4-2	県民活動推進に係る市町村基本データ	87
5	県内市町村市民活動支援センター一覧	106
6	県内ボランティアセンター一覧	108

I 作成の目的

現在、少子高齢化の進行や地域コミュニティの機能低下などが社会全体の課題として懸念されています。

県では、県民が自発的に地域の様々な課題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動を「県民活動¹」と位置付けて、「千葉県県民活動推進計画」を策定し、県民活動を促進するための施策を展開しているところです。

本計画では、計画の進行管理について「本計画を着実に実行するため、毎年度の施策の実施状況を各行動計画に沿って整理し、その成果について進行管理を行います。」としており、「本計画の進行状況等については、千葉県県民活動推進懇談会等からの意見を聞き、適正な進行管理に努めるとともに、県民に進捗状況及び評価結果を公表します。また、その結果を翌年度以降の施策に反映し、社会情勢や状況の変化に対応して本計画を推進します。」としています。

本「年次報告書」は、平成27～29年度を計画期間とする現計画の最終年度である平成29年度に推進してきた施策の実施状況とその成果について、千葉県県民活動推進懇談会における御意見を踏まえ、とりまとめた内容を公表するものです。

本書により、県民のみなさまや県民活動に携わる関係者のみなさまと、県民活動推進計画の実施状況と成果を共有し、今後の取組の更なる発展につなげていきたいと考えています。

是非多くの方々に御覧いただき、御意見や御提言を頂戴できれば幸いです。

¹ 県民活動とは ボランティア活動や市民活動団体の活動など、県民が自発的に地域に存在する様々な課題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動を意味します。

「県民活動」は都道府県域を意識した用語であるのに対して、「市民活動」はより一般的な用語です。

Ⅱ 千葉県県民活動推進計画の概要（平成27年3月策定）

1 計画策定の基本的な考え方

（１）計画策定の趣旨

近年、少子高齢化の進行や、地域コミュニティの機能の低下が懸念されている中、「県民活動」の重要性が年々高まっています。

こうした中、千葉県では「千葉県県民活動推進計画」（平成24～26年度）を策定し、幅広い県民活動を推進してきました。

今後さらに県民主導の地域づくりを促進していくため、「千葉県県民活動推進計画（平成27～29年度）」を策定しました。

（２）本県の特徴

千葉県では、自然環境や地理的条件、歴史的経緯などによって、地域それぞれに個性が醸成されてきました。各地域の人口構成もさまざまで、都市部から農村部までを包括しており、「日本の縮図」とも言われています。

これを反映し、県内各地域には、それぞれのテーマ性をもった地域課題が存在しています。これらに沿った柔軟な課題解決の場と機会が求められていることから、県民活動の推進においては、地域ごとの特性に配慮した施策が求められています。

（３）県民活動が求められる背景

県民活動をめぐっては、次のような社会的背景の変化が起こっています。

- ①地域社会における社会課題の増加
- ②社会の成熟化と価値観、ニーズの多様化
- ③地方分権と地方創生の推進
- ④共助の精神にもとづく地域づくり
- ⑤東京2020オリンピック・パラリンピックの開催

社会課題が多様化、複雑化する中、県民、市民活動団体、企業、大学、行政など、多様な主体がそれぞれの特性を生かして、柔軟に解決に取り組むことが求められています。

2 本計画が目指す千葉県の姿

～ 誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、
地域みんなで創る支え合いと活力のある千葉県 ～

上記の目指す千葉県の姿の実現にあたっては、前計画のもとで推進してきた施策をさらに前進させていくため、次のように3つの柱に整理して行動計画を定めます。

1 県民活動への理解や参加の促進

本県のボランティア活動への参加割合はまだ少ない状況であり、多くの県民があたりまえのように県民活動に参加できる社会の実現に向けて、より多くの県民の主体的な参加を促す環境づくりが重要です。

活動に関する情報の不足が参加を妨げている要因となっている現状等を踏まえながら、様々な形で広報・普及啓発を行うだけでなく、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場と機会の提供、適切な情報発信に努めます。

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

地域によって直面している課題は様々であり、それらの解決には、市町村行政や中間支援組織¹のもと、地域コミュニティにおける様々な主体による連携・協働による自立的・持続的な取組が進められることが重要となります。

そこで、行政、中間支援組織、市民活動団体、地縁団体²、社会福祉協議会、学校、企業など多様な主体が連携・協働して行う地域の課題解決に向けた取組や仕組みづくりへの支援や、県行政と市町村行政の間の情報共有などによる協働の推進を図ります。

¹ 中間支援組織とは、地域社会や市民活動の変化、ニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者と市民活動団体の仲立ちをする組織、団体です。市町村の設置する市民活動支援センターや、社会福祉協議会の設置するボランティアセンター、さらには市民活動団体（「NPOを支援するNPO」と呼ばれることもあります）なども含まれます。

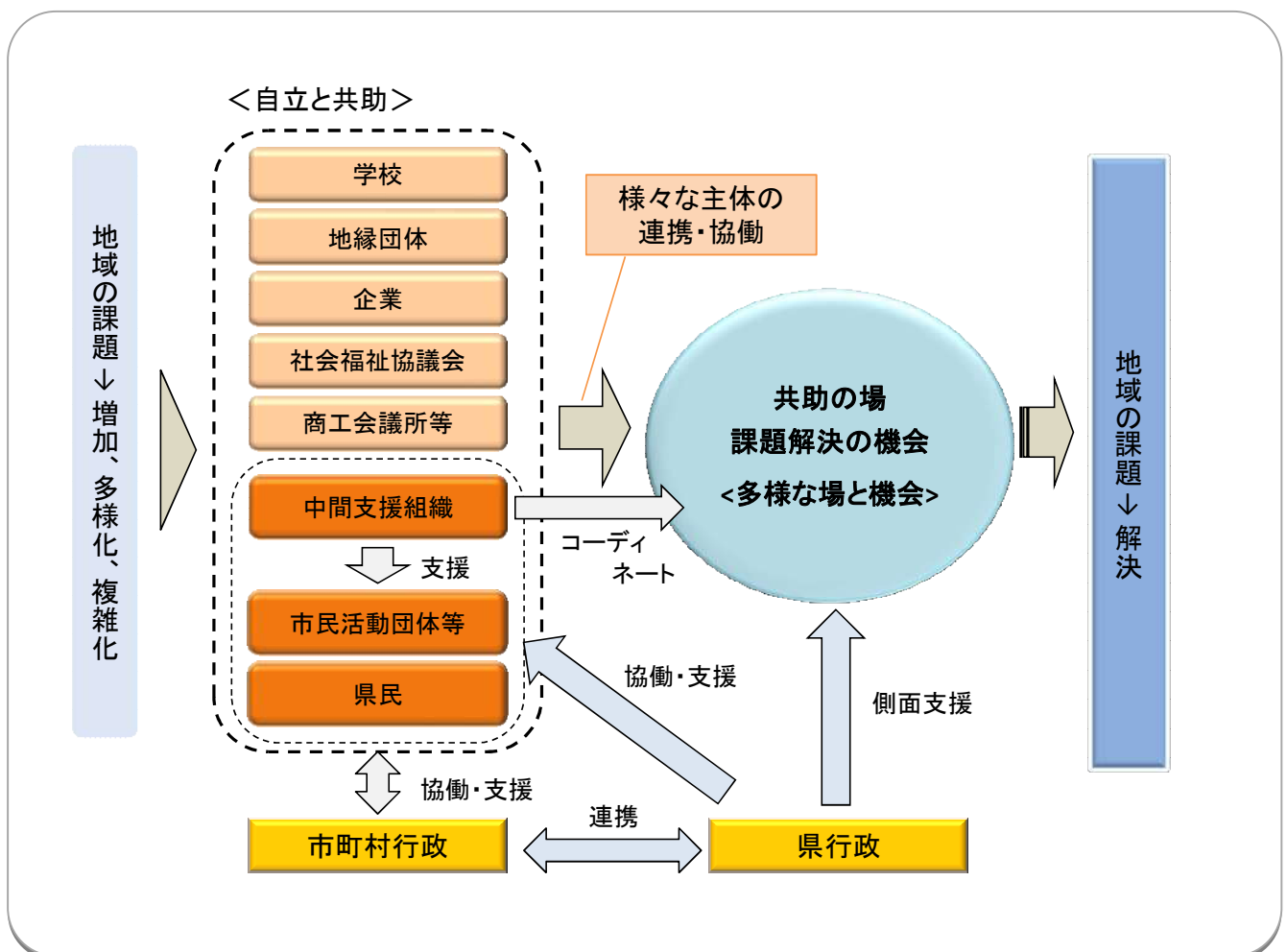
² 地縁団体とは、自治会、町内会など、一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体を指します。

3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

地域の課題解決には、市民活動団体等の活動が、安定的、継続的に行われることが重要です。そのためには、県内の中間支援組織による支援体制が充実することが望まれます。

そこで、市民活動団体等の抱える人材面、資金面の課題に対して適切な支援を行うことのできる中間支援組織の支援や民が民を支える仕組みの普及を通じて、団体が持続的に活動できる環境整備に向けた基盤強化等を図ります。

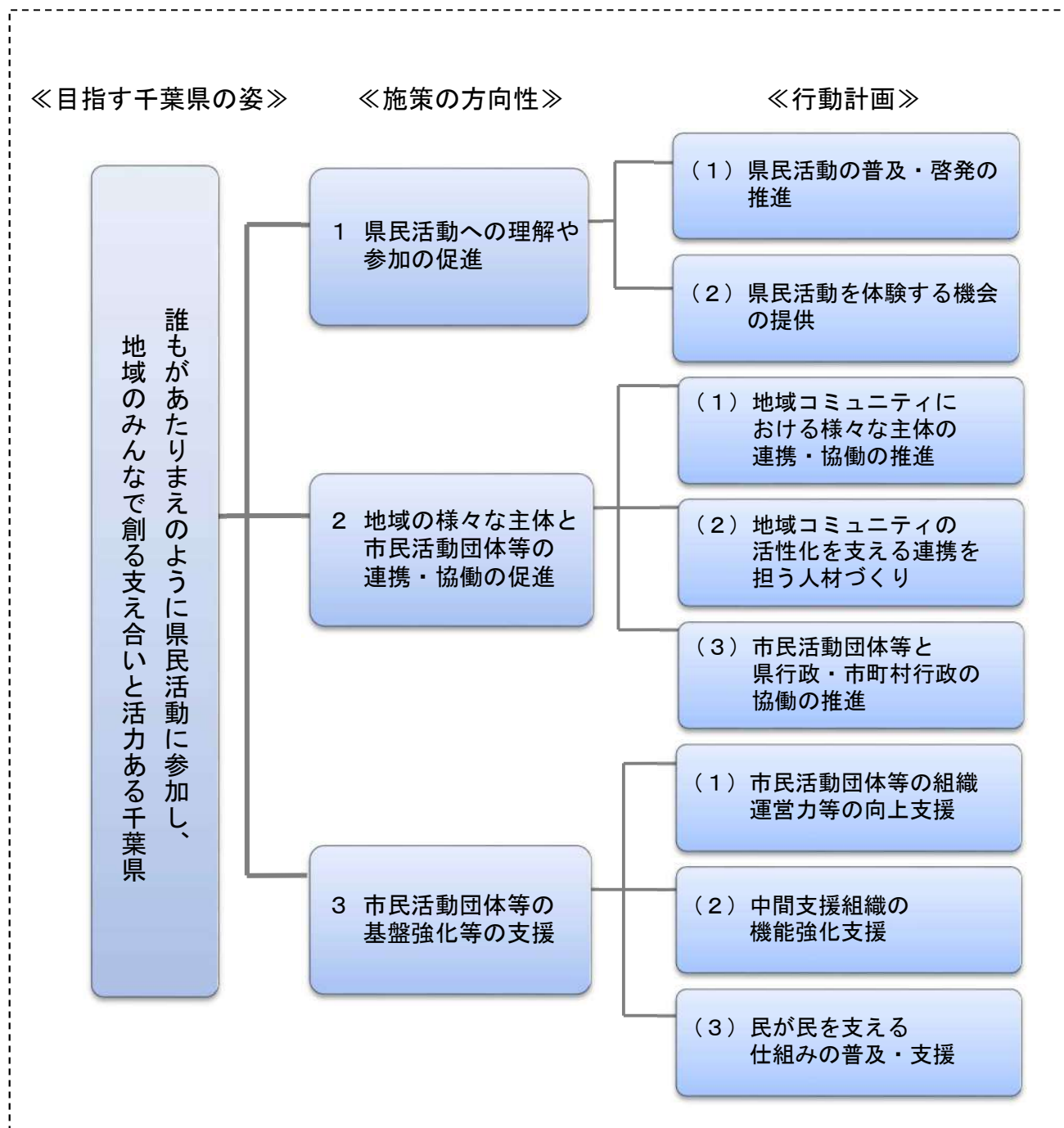
【様々な主体による地域課題解決のイメージ】



3 行動計画

前項で掲げた3つの柱に沿って施策を展開していくため、重点的な取組について、次のとおり行動計画を定め、平成27年度から平成29年度までの3か年で実施します。

【 施 策 の 体 系 】



1 県民活動への理解や参加の促進

(1) 県民活動の普及・啓発の推進

- 県行政の有する各種広報媒体を活用し、東京オリンピック・パラリンピックの開催等も視野に入れながら、県民活動の意義や役割についての理解促進や、積極的な県民活動への参加に資するような情報発信を行います。
- 地域住民のボランティアによる防犯パトロール活動の推進など、コミュニティにおける地域貢献活動に関する意識醸成、参加促進を進めていきます。

(2) 県民活動を体験する機会の提供

- 市町村行政、市民活動団体、社会福祉協議会、学校、企業など様々な主体が実施する、地域活動・ボランティア活動への参加の機会の提供や支援を行います。
- 市民活動支援センター、ボランティアセンターなど県民活動を支援する組織同士の連携を支援することにより、県民が県民活動に参加しやすい環境の整備に努めます。

<行動計画の成果を表す指標>

目標項目	現状	目標
市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合	53.6%※ ¹ (平成26年度)	70.0% (平成29年度)
ボランティア活動に参加したことのある人の割合	18.3%※ ² (平成26年度)	25.0% (平成29年度)

¹ 参考指標として、「市民活動団体の活動を知っている人の割合」を掲載（第48回県政に関する世論調査結果（平成26年度）より）

² 第48回県政に関する世論調査結果（平成26年度）より

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

(1) 地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進

- 地域コミュニティの活性化に向けた多様な主体による仕組みづくりの取組の普及・促進を図ります。
- 市民活動団体、行政、学校、企業、地縁団体など多様な主体の連携・協働による地域課題の解決に向けた取組事例を多様な主体間で共有するとともに、広く県民に周知することで、連携・協働による地域づくりの促進を図ります。

(2) 地域コミュニティの活性化を支える連携を担う人材づくり

- コミュニティにおけるより良い地域づくりを支える人材を育成するため、各種の専門分野で活動するボランティアなどに対する支援を行います。
- 地域コミュニティの様々な主体を結び付ける役割を担うことのできるコーディネーターの育成を支援します。

(3) 市民活動団体等と県行政・市町村行政の協働の推進

- 県職員の市民活動団体等や協働に対する理解の促進と、県行政と市民活動団体とのパートナーシップの推進を図ります。
- 県行政と市町村行政との情報共有や、市町村職員向け研修の開催など、市町村行政に対して県民活動に関する幅広い側面支援を行うことで、市民活動団体等との協働を推進します。

<行動計画の成果を表す指標>

目標項目	現状	目標
地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合	68.2%※ ¹ (平成26年度)	75.0% (平成29年度)
市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数	469件※ ² (平成26年度)	600件 (平成29年度)

¹ 千葉県NPO法人実態調査結果（平成26年度）より

² 千葉県NPO・ボランティア関連事業一覧（平成26年度）、県内市町村NPO・ボランティア関連事業一覧（平成26年度）より（千葉市は独自集計のため、件数に含まれていません。）

3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

(1) 市民活動団体等の組織運営力等の向上支援

- 市民活動団体等の組織運営力、事業開発力、資金調達力等の向上に資する講座等を実施することで、市民活動団体等の抱える課題の解決や基盤強化を支援します。

(2) 中間支援組織の機能強化支援

- 市民活動団体等の活動を支える公設の市民活動支援センターや民間の市民活動支援組織への情報提供や研修等の機会を通じて、各地域の中間支援組織の機能充実を支援します。
- 中間支援組織同士の情報交換・意見交換の機会を提供することで、中間支援組織間の事例共有、ネットワーク機能の強化を支援します。

(3) 民が民を支える仕組みの普及・支援

- 地域の様々な主体の有する地域資源を市民活動団体等に橋渡しをする仕組みの普及や、寄付を促進する活動の支援を行います。

<行動計画の成果を表す指標>

目標項目	現状	目標
市民活動団体の活動へ参加（活動・寄付・支援）している人の割合	23.4%※ ¹ （平成26年度）	27.5% （平成29年度）
寄付を受けたことがあるNPO法人の割合	58.2%※ ² （平成26年度）	65.0% （平成29年度）

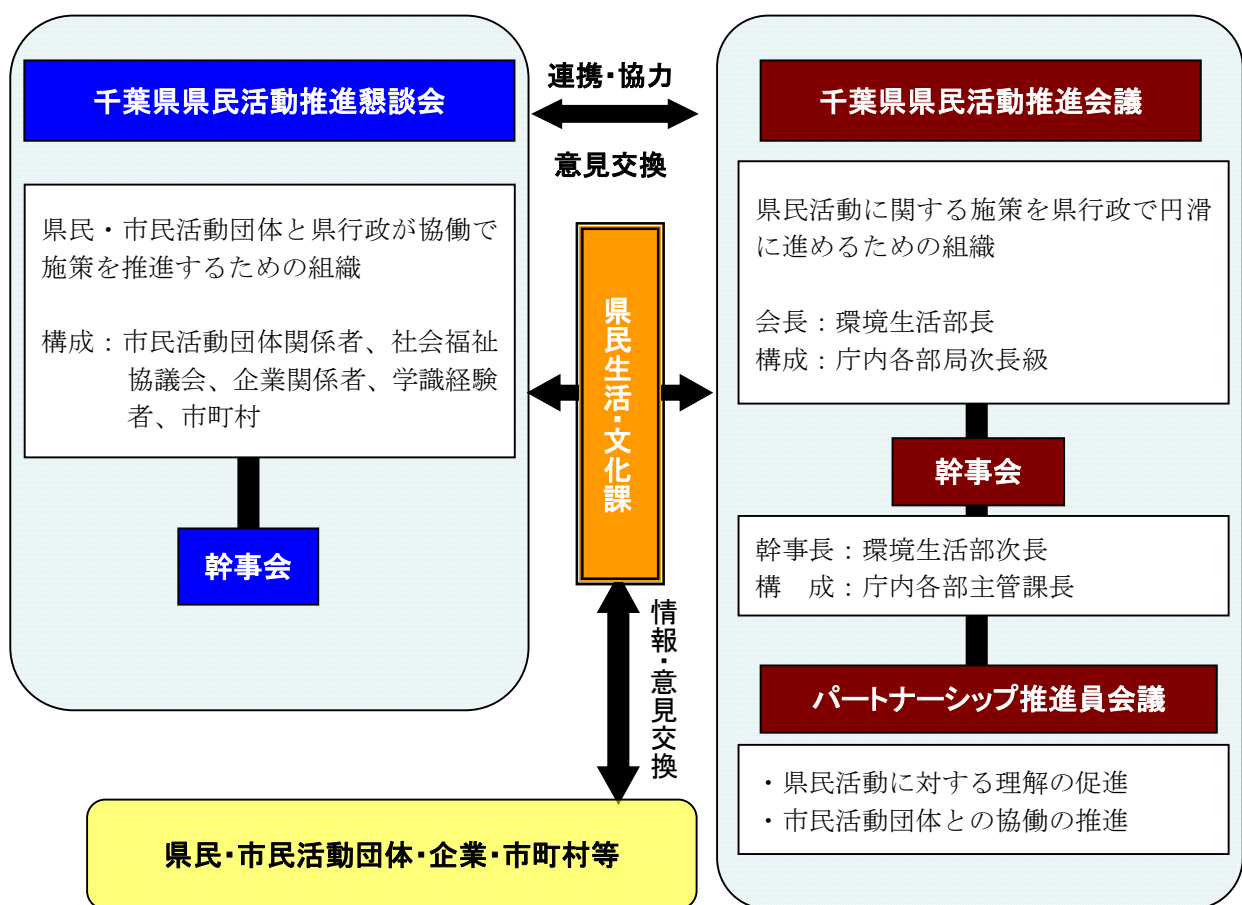
¹ 第48回県政に関する世論調査結果（平成26年度）より

² 千葉県NPO法人実態調査結果（平成26年度）より

Ⅲ 推進体制

千葉県県民活動推進懇談会設置要綱に基づき県民活動の推進に当たり、市民活動団体等、関係する各分野の立場からの意見や助言等を広く求めるため、外部委員で構成される「千葉県県民活動推進懇談会」と、県の横断的組織である「千葉県県民活動推進会議」を設置し、両者の連携・協力のもと、全庁的に計画を推進しています。

平成29年度 千葉県県民活動推進体制



1 千葉県県民活動推進懇談会（平成15年3月設置）

(1) 千葉県県民活動推進懇談会 （資料1－1 推進懇談会委員名簿参照）

千葉県県民活動推進計画では、県民活動の推進に当たり、各分野の専門的な見地から幅広く意見や助言・協力等を求めるとともに、県民・市民活動団体と県行政が協働して事業を進めるため、千葉県県民活動推進懇談会を設置しています。

委員会は、有識者、市民活動団体関係者、企業、市町村の関係者10名の委員で構成されています。〔平成29年度 4回開催〕

(2) 千葉県県民活動推進懇談会幹事会 （資料 1－2 推進懇談会幹事会委員名簿参照）

県民活動の推進について具体的な検討などを行うため、必要に応じて、千葉県県民活動推進懇談会幹事会を設置しています。平成 29 年度は次期県民活動推進計画策定のため設置しました。
〔平成 29 年度 1 回開催〕

2 千葉県県民活動推進会議（平成 15 年 4 月設置）

(1) 千葉県県民活動推進会議 （資料 1－2 推進会議委員名簿参照）

県民活動に関する施策を県行政で円滑に進めることを目的として、千葉県県民活動推進会議を設置しています。

環境生活部長を会長、各部の次長等を構成員とし、千葉県県民活動推進委員会と協力し、市民活動団体及び推進計画に対する理解の促進、全庁的な取組などを推進しています。
〔平成 29 年度 開催なし〕

(2) 千葉県県民活動推進会議幹事会 （資料 1－2 推進会議委員名簿参照）

推進会議の円滑な運営を図るため、推進会議の下に幹事会を設置しています。

環境生活部次長、各部主管課長等を構成員とし、推進会議から付議された事案を調査検討及び調整します。
〔平成 29 年度 開催なし〕

(3) パートナースhip推進員会議 （資料 1－3 推進員会議構成課参照）

パートナーシップ型行政を推進するため、推進会議の下にパートナーシップ推進員会議を平成 18 年 6 月から設置しています。

市民活動団体・ボランティア関連事業（協働事業）を実施している庁内担当課職員及び各部主管課政策室担当職員を「パートナーシップ推進員」とし、パートナーシップ推進員会議を通して情報を共有し、各部署が共通の認識を持って連携協力を図りながら、庁内が一体となってパートナーシップ型行政を推進していきます。
〔平成 29 年度 2 回開催〕

Ⅳ 本 編

平成２９年度実施事業の

概要及び実施結果

IV 平成29年度実施事業の概要及び実施結果

平成29年度は、計画の最終年度として、3つの施策の方向性と8つの行動計画に沿って、以下のとおり事業を推進することとしました。

「1 県民活動への理解や参加の促進」については、多くの県民がボランティア活動への参加機会を得られるよう、引き続き活動体験の場と機会を提供するとともに、市民活動団体に役立つ情報や東京2020オリンピック・パラリンピックに関する情報など県民活動に関する情報の収集、発信を強化し、誰もが県民活動に参加しやすい環境整備に努めていきます。

「2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進」については、協働に関する理解を深め、連携・協働のきっかけとなるよう、市民活動団体や行政、企業や学校など地域の様々な主体を対象に、各種研修会や交流会などを実施するほか、ちばコラボ大賞などの具体的な協働事例の情報発信を通して、連携・協働を推進していきます。

「3 市民活動団体等の基盤強化等の支援」については、市民活動団体等の活動が安定的、継続的に行われるよう、マネジメント能力の向上を目的とした講習会を行います。また、中間支援組織間ネットワークの連携強化や、スタッフのスキルアップのための研修会などを実施することにより、中間支援組織による市民活動団体の支援体制の充実を図るとともに、民が民を支える仕組みを支援します。

各事業の実施結果等は18ページ以降に示すとおりです。

千葉県県民活動推進計画 平成29年度実施事業一覧

施策の方向性	行動計画	No	事業名	再掲	担当所属
1 県民活動への理解や参加の促進	(1)県民活動の普及啓発の推進	1	千葉県ホームページでの情報発信		県民生活・文化課
		2	NPO・ボランティア情報マガジンの配信		県民生活・文化課
		3	県民活動情報オフィスの運営		県民生活・文化課
		4	県民向け市民活動・ボランティア普及啓発		県民生活・文化課
		5	県民活動PR月間の実施		県民生活・文化課
		6	出前説明会等の実施		県民生活・文化課
		7	法人化説明会の実施		県民生活・文化課
		8	若い世代の参加促進を図る広報啓発と防犯ボランティア事業		警察本部生活安全総務課
		9	自主防犯ボランティア団体の普及及び協働・支援事業		警察本部生活安全総務課
	(2)県民活動を体験する機会の提供	10	ボランティア活動への参加促進		県民生活・文化課
		11	ボランティアセンター・市民活動支援センター等研修会及び交流会の開催		県民生活・文化課
		12	地域と連携した福祉教育の推進		健康福祉指導課
		13	ボランティア活動の振興(ボランティア振興事業)		健康福祉指導課
		14	高校生のためのボランティア体験講座		教育庁さわやかちば県民プラザ
		15	ボランティア入門講座		教育庁さわやかちば県民プラザ
		16	ボランティア実践講座		教育庁さわやかちば県民プラザ
		17	ボランティアスキルアップ講座		教育庁さわやかちば県民プラザ
2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進	(1)地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進	18	協働によるコミュニティづくりの普及・促進		県民生活・文化課
		19	ちばコラボ大賞		県民生活・文化課
		20	千葉県男女共同参画センターフェスティバル&ネットワーク会議		男女共同参画センター
		21	地域福祉フォーラムの設置・活動の促進		健康福祉指導課
		22	防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業		くらし安全推進課
		23	環境講座開催事業		環境研究センター
		24	ちば中小企業元気づくり基金事業地域プロデュース支援事業		経済政策課
		25	法人の森事業(法人の森協定)		森林課
		26	里山活動の支援		森林課
		27	若い世代の参加促進を図る広報啓発と防犯ボランティア事業	(再掲)	警察本部生活安全総務課
		28	自主防犯ボランティア団体の普及及び協働・支援事業	(再掲)	警察本部生活安全総務課
		29	千葉県警察学生サポーター「ChiPSS」活動		警察本部少年課(少年センター)
		30	少年補導員・少年指導員活動		警察本部少年課(少年センター)
	(2)地域コミュニティの活性化を支える連携を担う人材づくり	31	災害時外国人サポーター養成講座		国際課
		32	通訳ボランティア養成事業		国際課
		33	災害対策コーディネーターの養成		防災政策課
		34	災害対策コーディネータースキルアップ講座		防災政策課
		35	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)育成事業		健康福祉指導課
		36	千葉県生涯大学校における地域を担う人材の育成		高齢者福祉課
		37	食生活改善推進員研修事業		健康づくり支援課
		38	がん検診推進員育成講習会事業		健康づくり支援課
		39	精神保健福祉ボランティア育成事業		障害福祉推進課
		40	外国語観光ボランティアガイド養成講座開催事業		観光企画課
		41	ちば食育ボランティアの活動支援		安全農業推進課
		42	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業		教育庁生涯学習課
		43	放課後子供教室推進事業		教育庁生涯学習課
		44	「読み聞かせボランティア入門講座」の開催		教育庁中央図書館
	(3)市民活動団体等と県行政・市町村行政の協働の推進	45	市町村と市民活動団体との連携促進事業		県民生活・文化課
		46	学校と市民活動団体との連携促進事業		県民生活・文化課
		47	県・市町村推進会議の開催		県民生活・文化課
		49	パートナーシップ推進員会議の開催		県民生活・文化課
3 等々市等の民支基盤強化	(1)市民活動団体等の組織運営力等の向上支援	50	市民活動団体マネジメント事業		県民生活・文化課
	(2)中間支援組織の機能強化支援	51	ボランティアセンター・市民活動支援センター等研修会及び交流会の開催	(再掲)	県民生活・文化課
		52	市民活動支援組織ネットワークによる中間支援組織の機能向上と連携強化		県民生活・文化課
	(3)民が民を支える仕組みの普及・支援	53	民が民を支える仕組みの普及・支援		県民生活・文化課

■各事業の概要及び実施結果の記載について

次頁以降では千葉県県民活動推進計画に位置付けられた事業を施策の柱ごとに整理し、施策の柱ごとの「実施状況」、「成果指標」や、事業ごとの「事業名」、「事業概要」、「実施目標」、「実施結果」、「評価」、「達成度」を記載しています。

施策の方向性

施策の方向性と、その実現のために必要なことを表しています。

<各事業の概要及び実施結果>

1 県民活動への理解や参加の促進

活動に関する情報の不足が参加を妨げている要因となっている現状等を踏まえながら、様々な形で広報・普及啓発を行うだけでなく、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場と機会の提供、適切な情報発信に努めます。

【事業の実施状況】

県民のボランティア活動への理解と参加の促進を図るため、ボランティア活動について理解を深めるとともに、体験の機会をつくる「ボランティア参加促進事業」を県内各地で実施しました。また、多くの県民の主体的な参加を促す環境づくりとして、県民活動 PR 月間を活用した市町村等への広報支援やメールマガジン・ホームページでの情報発信などの普及啓発事業を行いました。

(1) 県民活動の普及啓発の推進

No.	事業名	事業概要	実施目標
1	千葉県ホームページでの情報発信 〔県民生活・文化課〕	県ホームページの特設サイト「千葉県 NPO・ボランティア情報ネット」において、NPO 法人情報及び県の NPO・ボランティア関連施策情報、民間団体からの助成情報等を掲載する。 また、ボランティア関連情報のページに、各種ボランティアの募集情報や東京オリンピック・パラリンピック関連情報、災害ボランティア関連情報等を掲載する。	千葉県 NPO・ボランティア情報ネット」 関連ページビュー数 900,000 件
2	NPO・ボランティア情報マガジンの配信 〔県民生活・文化課〕	NPO・ボランティア活動関連の各種事業やイベントなどの情報を随時配信する。また、県民活動に関する様々なトピックスや各種イベントのレポート記事などを掲載するニュースレターも月 1 回同時配信する。 また、ボランティア活動の参加を促す効果的な情報発信の方法について検討する。	年 24 回 (月 2 回) 配信

各事業の実施結果

各事業の実施結果を記載しています。見開き横一列で一つの事業の説明になっています。

【成果指標】

目標項目	現 状 (26年度)		27年度	28年度	29年度
市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合	53.6%※1	目標	59.0%	64.5%	70.0%
		結果	43.6%	44.5%	41.9%
		目標比	-15.4p	-20.0p	-28.1p
		前年比	-10.0p	+0.9p	-2.6p
ボランティア活動に参加したことがある人の割合	18.3%※2	目標	20.5%	22.7%	25.0%
		結果	37.2%	35.6%	33.9%
		目標比	+16.7p	+12.9p	+8.9p
		前年比	+18.9p	-1.6p	-1.7p

成果指標

施策の柱ごとの成果を数値で表しています。

※1 参考指標として、「市民活動団体の活動を知っている人の割合」を掲載（第48回県政に関する世論調査結果より）
 ※2 第48回県政に関する世論調査結果より

実施結果	評価	達成度
【アクセス件数】 ・県ホームページ(「千葉県 NPO・ボランティア情報ネット」関連ページ)ページビュー数：563,248 件 【情報発信件数】 ・民間団体等からの助成情報：84 件 ・千葉県が募集しているボランティア情報：23 件	ボランティア関連ページビュー数については、目標達成できませんでした。 今後は、関連ページへのリンク掲載などアクセスしやすいページをつくり、ページビュー数の増加に向けた工夫を行っていきます。 また、秋田県、九州北部で豪雨災害が発生した際は、各地域の社会福祉協議会が運営する災害ボランティアに関するサイトへリンクの掲載など、被災地支援を希望する県民の方々に適切な情報が届くよう努めました。今後も各種ボランティアに関する情報や民間団体等の助成情報等を随時更新していきます。	○
配信回数：24 回 内容：研修会・イベント情報、助成金情報、ボランティア情報等 会員数：2,418 名	メールマガジンは月2回のペースで配信し、目標を達成しました。今後も引き続き、効果的な情報発信の方法について検討していきます。	○

達成度

- ・目標を達成＝◎
- ・目標を概ね（70%以上）達成＝○
- ・目標を未達成＝△

＜各事業の概要及び進捗状況＞

1 県民活動への理解や参加の促進

活動に関する情報の不足が参加を妨げている要因となっている現状等を踏まえながら、様々な形で広報・普及啓発を行うだけでなく、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場と機会の提供、適切な情報発信に努めます。

【事業の実施状況】

県民のボランティア活動への理解と参加の促進を図るため、ボランティア活動について理解を深めるとともに、体験の機会をつくる「ボランティア参加促進事業」を県内各地で実施しました。また、多くの県民の主体的な参加を促す環境づくりとして、県民活動PR月間を活用した市町村等への広報支援やメールマガジン・ホームページでの情報発信などの普及啓発事業を行いました。

（１）県民活動の普及啓発の推進

No.	事業名	事業概要	実施目標
1	千葉県ホームページでの情報発信 〔県民生活・文化課〕	県ホームページの特設サイト「千葉県NPO・ボランティア情報ネット」において、NPO法人情報及び県のNPO・ボランティア関連施策情報、民間団体からの助成情報等を掲載する。 また、ボランティア関連情報のページに、各種ボランティアの募集情報や東京オリンピック・パラリンピック関連情報、災害ボランティア関連情報等を掲載する。	千葉県NPO・ボランティア情報ネット関連ページビュー数 900,000件
2	NPO・ボランティア情報マガジンの配信 〔県民生活・文化課〕	NPO・ボランティア活動関連の各種事業やイベントなどの情報を随時配信する。また、ボランティア活動の参加を促す効果的な情報発信の方法について検討する。	年24回 (月2回)配信
3	県民活動情報オフィスの運営 〔県民生活・文化課〕	県庁本庁舎2階の「県民活動情報オフィス」において、NPO法人の縦覧及び閲覧、NPO法人の設立時の各種相談、NPO・ボランティア関連情報の提供、ミーティングルーム等の貸出等のサービスを提供する。	オフィス利用者数 1,500名

【成果指標】

目標項目	現 状 (26年度)		27年度	28年度	29年度
市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合	53.6%※1	目標	59.0%	64.5%	70.0%
		結果	43.6%	44.5%	41.9%
		目標比	-15.4p	-20.0p	-28.1p
		前年比	-10.0p	+0.9p	-2.6p
ボランティア活動に参加したことがある人の割合	18.3%※2	目標	20.5%	22.7%	25.0%
		結果	37.2%	35.6%	33.9%
		目標比	+16.7p	+12.9p	+8.9p
		前年比	+18.9p	-1.6p	-1.7p

※1 参考指標として、「市民活動団体の活動を知っている人の割合」を掲載(第48回県政に関する世論調査結果より)

※2 第48回県政に関する世論調査結果より

結果	評価	達成度
【アクセス件数】 ・県ホームページ(「千葉県NP0・ボランティア情報ネット」関連ページ)ページビュー数：563,248件 【情報発信件数】 ・民間団体等からの助成情報：84件 ・千葉県が募集しているボランティア情報：23件	ボランティア関連ページビュー数については、目標達成できませんでした。 今後は、関連ページへのリンク掲載などアクセスしやすいページをつくり、ページビュー数の増加に向けた工夫を行っていきます。 また、秋田県、九州北部で豪雨災害が発生した際は、各地域の社会福祉協議会が運営する災害ボランティアに関するサイトへリンクの掲載など、被災地支援を希望する県民の方々に適切な情報が届くよう努めました。今後も各種ボランティアに関する情報や民間団体等の助成情報等を随時更新していきます。	○
配信回数：24回 内容：研修会・イベント情報、助成金情報、ボランティア情報等 会員数：2,418名	メールマガジンは月2回のペースで配信し、目標を達成しました。今後も引き続き、効果的な情報発信の方法について検討していきます。	○
オフィス利用状況 ○NP0法人等の各種相談：570件 ○情報検索等窓口対応：317名 ○電話問合せ等対応：290名 ○フリースペース利用：615名 計1,366名	県民活動情報オフィス利用者数は、目標をやや下回りました。 今後とも、オフィス機能の見直しや強化について検討するとともに、オフィスの利用促進に向けて、県ホームページや各種研修会等で広報を行っていきます。	○

1 県民活動への理解や参加の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
4	県民向け市民活動・ボランティア普及啓発 〔県民生活・文化課〕	市民活動の基礎知識等を掲載したリーフレットや、各種普及啓発用グッズを様々な機会を捉えて配布し、県民活動の普及啓発をおこなう。	各種行事への出展 3回
5	県民活動PR月間の実施 〔県民生活・文化課〕	NP0法施行日である12月1日前後の1カ月(11/23～12/23)を「ちば県民活動PR月間」とし、県民にNP0・ボランティア活動を知ってもらい、活動への参加に繋がるようなイベントを行う市町村や市民活動団体へ広報支援を行う。	ちば県民活動PR月間 賛同行事 20件
6	出前説明会等の実施 〔県民生活・文化課〕	NP0やボランティアの基礎知識、県の施策状況などについての説明会を県内各地に赴き、実施する。	開催回数：6回
7	法人化説明会の実施 〔県民生活・文化課〕	NP0法人格の取得を検討している方を対象に、NP0法人制度や設立手続についての説明会を千葉市と共催で月1回開催する。また、うち4回は夜間に開催する。	開催回数：12回
8	若い世代の参加促進を図る広報啓発と防犯ボランティア事業〔警察本部生活安全総務課〕	自主防犯活動に意欲のある若い世代（県内の大学等に在籍、又は県内に在住、若しくは在勤する16歳以上30歳未満）で結成された防犯ボランティアグループ「ブルー・スターズ」により、自主防犯活動への参加・取組による若年層の防犯意識や規範意識の向上を図るほか、地域における絆の強化を図る。また、若年層等による自主防犯活動の一層の活性化のための広報啓発を実施する。	若い世代の防犯意識や規範意識の向上を図ります。
9	自主防犯ボランティア団体の普及及び協働・支援事業 〔警察本部生活安全総務課〕	県内で活動する自主防犯ボランティア団体に対して、地域の防犯情報を提供するほか、警察官との合同パトロールを実施する。その他、自主防犯ボランティアの活動の活性化を図るため、県下各署において、自主防犯パトロール隊や町会等を対象に防犯講話や情報交換会を開催する。さらに、自主防犯ボランティアへの参加促進等を図るため、広報啓発活動を実施する。	防犯講話や情報交換を通じて、自主防犯活動団体に対する支援を推進します。

1 県民活動への理解や参加の促進

結果	評価	達成度
6/11 県民の日中央行事 参加者:920名 10/9 エコメッセ 参加者:630名 10/28 印旛沼流域環境・体験フェア 参加者:173名	県民の日中央行事、エコメッセ、印旛沼流域環境・体験フェアで普及啓発をおこない、行事への出展目標の3回を達成することができました。	◎
市町村賛同行事：21件 市民活動団体賛同行事：6件	市町村及び市民活動団体に対し、ちば県民活動PR月間賛同行事の募集をおこない、応募のあった団体に対して、千葉県HPへの掲載やPRグッズの提供等の広報支援を実施しました。目標の20件を上回る、27件の行事に対して支援を行いました。今後も多くの賛同行事の応募に向けて広報に努めていきます。	◎
開催回数12回	充実した周知のほか、東京2020大会に向けたボランティア講座を新たな講座メニューとしたことにより、目標回数を大きく上回りました。今後も多くの講座を開催できるよう広報に努め、説明機会の拡充を図っていきます。	◎
開催回数12回 参加者107人 (平成30年3月末現在) 第1回(4/13) 4人、第2回(5/11) 21人 第3回(6/8) 6人、第4回(7/13) 5人 第5回(8/10) 11人、第6回(9/14) 11人 第7回(10/12) 9人、第8回(11/9) 14人 第9回(12/14) 8人、第10回(1/11) 6人 第11回(2/8) 7人、第12回(3/8) 5人	月に1度開催しており、目標を達成しました。今後も、法人格取得を目指す人々の県民活動への理解・参加を促進するために、個別の相談にも随時対応し、法人化説明会等の内容を充実させていく必要があります。	◎
・防犯キャンペーン及び研修会への「ブルー・スターズ」の参加回数と人数 延べ8回68人 ・新規会員52人 入会(平成29年度中) 【ブルー・スターズ参加のキャンペーン等】 ①女性被害犯罪抑止キャンペーン(千葉市) ②密輸防止キャンペーン(成田市) ③ロックの日防犯キャンペーン(千葉市) ④薬物乱用防止キャンペーン(千葉市) ⑤警察ふれあいフェスタ(千葉市) ⑥ブルー・スターズ研修会(警察本部、第一機動隊) ⑦千葉県読売防犯セミナー(習志野市) ⑧年末年始特別警戒取り締まり出動式(千葉市)	県内外各地で開催された防犯キャンペーンや研修会に「ブルー・スターズ」の会員が参加したことにより、若年層の防犯意識や規範意識の向上が図られました。今後は、新規会員の更なる増加を目指すとともに、会員による自主的な運営、県内外の他団体との交流を図ることが課題です。	
・警察官との合同パトロール 2,467件 ・防犯講話 5,519件 ・広報啓発キャンペーン 1,206件 (いずれも数値は平成29年12月末時点)	合同パトロール、防犯講話等の実施により、自主防犯ボランティア団体の活動の活性化が図られました。自主防犯ボランティア団体を構成する者の高齢化が進んでおり、若い世代の参加促進を図ることが課題です。	

1 県民活動への理解や参加の促進

(2) 県民活動を体験する機会の提供

No.	事業名	事業概要	実施目標
10	ボランティア活動への参加促進 〔県民生活・文化課〕	県全体のボランティア活動の推進を図るため、活動体験等を通じた地域のボランティア活動への参加のきっかけづくりを行う事業を実施する。	3事業の実施
11	ボランティアセンター・市民活動支援センター等研修会及び交流会の開催 〔県民生活・文化課〕	県社会福祉協議会等との連携のもと、市町村ボランティアセンターと市町村の市民活動支援センターのスタッフの研修及び情報共有の場として、研修会・交流会を開催する。	開催回数:2回 参加人数:60名

結果	評価	達成度
企画提案による業務委託で実施 応募団体3団体 採択団体2団体 ①(特非)生涯学習応援団ちば 「2020ちばおもてなし隊チャレンジステージ ～参画と繋がり～」 ・2020年のパラリンピック会場となる幕張新都心周 辺の魅力やバリアフリー状況の実地調査・発表会等 参加者234名 ・バラスポーツ体験とオリンピック・パラリンピッ クの学習会（2回開催） 参加者186名 ・おもてなしアイデアの募集 提案42件 ・フォーラム「2018→2020 私たちのおもてなし」の 開催 参加者137名 ②プロジェクト結 「みんなで行うおもてなし」 ・訪日外国人にプレゼントするための箸置きづくり ワークショップ（5回開催） 236名 ・歓迎の気持ちを伝えるメッセージカードを作成す るボランティア 140名 ・箸置きを訪日外国人に渡すボランティア 8名+5団体	実施目標の3事業の採択とは至りませんでした。 今後は、応募件数や各事業の参加者の増加を図 るため、広報等について工夫していきます。 各事業について ①「2020ちばおもてなし隊チャレンジステージ ～参画と繋がり～」では、高校生・大学生を対象 に、幕張新都心のバリアフリー調査・発表会、 パラリンピック体験会、フォーラム等を開催 し、若い世代のボランティア活動への参加促進 に繋がりました。 ②「みんなで行うおもてなし」では、誰もが参加 できる箸置きづくり・メッセージカードづくり のワークショップ等を開催し、幅広い層のボラ ンティアを育成することができました。	△
2/2 第1回市町村ボランティアセンター・市町村市 民活動支援センター合同研修会及び交流会 会場：千葉県社会福祉センター 内容：講演及びワーク テーマ「相談者の本音を引き出すヒアリングと、思 いをつなげるコーディネーション」 講師：(特非)ディープデモクラシーセンター副代表 理事 加納基成 氏 参加者：26名 3/8 第2回市町村ボランティアセンター・市町村市 民活動支援センター合同研修会及び交流会 会場：千葉県社会福祉センター 内容：講演及びワーク テーマ「コーディネーターに必要なスキル～ 事業計 画のポイントと、効果的な広報を学ぼう！～」 講師 午前：(認定特非)ちば市民活動・市民事業サポー トクラブ事務局長 鍋嶋洋子 氏 午後：同法人 副代表理事 勝又恵里子 氏 参加者：34名	研修会を2回開催し、目標を達成できました。 ボランティアセンター、市民活動支援センター 双方のスタッフにとって有意義な研修会となり ました。 今後はより多くのセンタースタッフに参加して もらえるように開催時期の見直しや広報の充実 などを図る必要があります。	◎

1 県民活動への理解や参加の促進

12	地域と連携した福祉教育の推進 〔健康福祉指導課〕	県民の福祉に対する理解と関心を深め、福祉活動への自発的な参加意欲を醸成するため ・小・中・高校を対象に福祉教育推進校を指定 ・福祉教育研究県大会及び福祉教育推進員養成研修を実施する。	・新たな推進校の指定 ・福祉教育研究県大会の開催 ・福祉教育推進員養成研修の実施
13	ボランティア活動の振興 (ボランティア振興事業) 〔健康福祉指導課〕	ボランティア等の民間福祉活動の育成発展を図るため、各種ボランティア研修事業等を行う千葉県ボランティア・市民活動センターの運営や研修事業を補助する。	・千葉県ボランティア市民活動センターの運営事業補助 ・研修事業補助（ボランティア・市民活動コーディネーター研修、リーダー研修、新たな担い手育成セミナー）
14	高校生のためのボランティア体験講座 〔さわやかちば県民プラザ〕	ボランティア活動に関心のある千葉県内の高等学校に在学している者を対象に様々な分野のボランティアについての講義と演習を実施する。	開催日数6日間 実習7時間以上 参加数50名
15	ボランティア入門講座 〔さわやかちば県民プラザ〕	ボランティアを始めたいと思っている方や興味のある方を対象に、ボランティアの基本や身近にできるボランティアについて学ぶ講座を開催する。	開催回数1回 参加数30名
16	ボランティア実践講座 〔さわやかちば県民プラザ〕	ボランティアの具体的な実践を学び合うことにより、ボランティア活動を効果的に進める実践力を向上させる講座を開催する。	開催回数1回 参加数30名
17	ボランティアスキルアップ講座 〔さわやかちば県民プラザ〕	ボランティア活動者及び、ボランティア活動に関心のある方を対象に、ボランティア活動に不可欠なコミュニケーション力向上とネットワークづくりを図る講座を開催する。	開催回数1回 参加数50名

1 県民活動への理解や参加の促進

- 平成29年度指定校 小学校10校、中学校6校、高等学校6校 - 福祉教育研究県大会 8/18開催 参加者222名 - 福祉教育推進員養成研修 実施日 4/19, 7/27, 8/3, 8/18, 8/23 修了者 36名	①新たな推進校の指定 ②福祉教育研究県大会の開催 ③福祉教育推進員養成研修の実施 について、目標を達成することができた。	△
- 平成29年度ボランティアコーディネーター研修 実施日 2/2、14、15、3/6、8 参加人数 計134名 - 平成29年度ボランティアリーダー研修 実施日 7/25、11/17、12/6、15、1/19、30 参加人数各37名、81名、50名、40名、38名、29名 - 平成29年度新たな担い手育成セミナー 実施日2/12、参加人数 計97名	千葉県ボランティア・市民活動センターの運営事業補助及び、各種の研修事業補助(ボランティア・市民活動コーディネーター研修、リーダー研修、新たな担い手育成セミナー)について目標どおり実施することができました。 今後もこれらの取組を推進していきます。	○
①6/17「ボランティアの心構え」参加者:32名 ②6/24「福祉ボランティア」参加者:35名 ③7/16「知的障害のある方との交流、認知症について」参加者:30名 ④7/27「共生について学ぶ」、参加者:29名 ⑤9/16「オリンピックパラリンピックのボランティア活動について」「国際ボランティアについて」、参加者:14名 ⑥9/24実践発表、参加者:25名 会場:さわやかちば県民プラザ(のべ155名参加)	多様な分野のボランティア活動を学ぶことに加えて、多くの体験活動や夏季休業中のボランティア活動を取り入れたことで、より実感を伴った講座となりました。 37名の応募があり、参加者は、自分の将来に対して見つめ直したり、ボランティアへの意欲を向上させたりすることができました。(満足度:「良い」「ほぼ良い」で100%)	◎
6/24 午前:ボランティア活動の基本を考える 午後:福祉車両・車いす体験・障害者体験 会場:さわやかちば県民プラザ 参加者:12名	ボランティアを始めようという方や興味を持っている人を対象とした講義内容と体験活動としたことで、ボランティアの基本的な考え方や原則を理解することができた。(満足度:「良い」「ほぼ良い」で100%)	◎
9/10 午前:子どもの体験活動の必要性について 午後:プログラムの企画立案について、プログラム運営上の留意点について 会場:さわやかちば県民プラザ 参加者:21名	「子どもの体験活動」に関わっている方及び興味がある方を対象としたことで、講座の趣旨が明確になり意欲的な参加に繋げることができました また、各自の実践発表をもとに、改善点等を話し合う時間を多く設定したことで受講者にとって今後の活動に役立つ内容となりました。(満足度:「良い」「ほぼ良い」で100%)	○
3/4、午前:基調講演「子供たちの体験活動を支援する自然学校の取組」、午後:事例発表及び討議「地縁のたまごプロジェクト 地域全体による教育支援」「教育委員会による社会教育関係団体コーディネート」「NPO法人四街道プレーパーク」 会場:さわやかちば県民プラザ 参加者 40名	講演だけでなく、県内の優れた取組み事例の発表や討議を実施することを通して、参加者にとって今後の取組の参考にすることができました。また参加者間のネットワークづくりに寄与することができました。 (満足度:「良い」「ほぼ良い」で100%)	○

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

行政、中間支援組織、市民活動団体、地縁団体、社会福祉協議会、学校、企業など多様な主体が連携・協働して行う地域の課題解決に向けた取組や仕組みづくりへの支援や、県行政と市町村行政の間の情報共有などによる協働の推進を図ります。

【事業の実施状況】

地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働を促進するため、県内の優良な連携事例を表彰する「ちばコラボ大賞」を実施しました。

また、「協働によるコミュニティづくりの普及・促進」では、講義やワークショップに加え、市民活動団体、行政、企業、公益法人等が意見交換を行う交流会なども開催し、交流を通して様々な主体が地域のことを一緒に考える機会を提供できました。ほか、教職員を対象にした協働推進のための各種研修等を行うなど、地域の様々な主体の連携の促進に取り組みました。

(1) 地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進

No.	事業名	事業概要	実施目標
18	協働によるコミュニティづくりの普及・促進 〔県民生活・文化課〕	過去に県が支援した協働による取組が行われていない地域等を対象に、市町村と地縁団体、市民活動団体、企業等が、協働による取組を検討する契機となるよう、有識者による講演や優良事例の共有等を行う。 また、各地で活動を行っている主体が、地域を超えた連携・協働につながる契機となるような交流会を実施する。	それぞれ県内3地域で実施

【成果指標】

目標項目	現 状 (26年度)		27年度	28年度	29年度
地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合	68.2%※1	目標	70.5%	72.8%	75.0%
		結果	66.7%	69.3%	69.8%
		目標比	-3.8p	-3.5p	-5.2p
		前年比	-1.5p	+2.6p	+0.5p
市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数	469件※2	目標	513件	557件	600件
		結果	502件	580件	615件
		目標比	-11件	+23件	+15件
		前年比	+33件	+78件	+35件

※1 千葉県NPO法人実態調査結果より

※2 千葉県NPO・ボランティア関連事業一覧、県内市町村NPO・ボランティア関連事業一覧より
(千葉市は独自集計のため、件数に含まれていません)

結果	評価	達成度
(1) 研修会 ① 海匠地域 ・「地域活動を魅力的にするヒント」 (12/2、匝瑳市役所野栄総合支所、参加者67名) ・「地域の課題解決や活力維持に必要なことを考えよう！」 (2/22、銚子市勤労コミュニティセンター、参加者24名) ② 印旛地域 ・「寄附による地域資源の循環を学ぼう」 (12/7、富里中央公民館、参加者56名) ・「ちばコラボ大賞から学ぶこれからの地域づくり」 (3/4、八街市保健福祉センター、参加者58名) ③ 東葛地域 ・「これからの地域づくりに向けた活動による成果の把握手法」(3/24、パレット柏、参加者26名) (2) 交流会 ① 印旛地域 ・「ソーシャルビジネスの視点からのまちづくり」 (1/13、印西市市民活動支援センター、参加者39名) ② 東葛地域 ・「働く世代の、これからの「地域」との関わり方」 (2/18、鎌ヶ谷市まなびいプラザ、参加者22名) (3) 研修会及び交流会 ① 東葛地域 ・「誰もが創造的に働く、持続可能なまちに向けて」 (3/18、松戸市フューチャーセンター、参加者21名)	研修会4回、交流会3回を開催しました。 開催に当たっては、開催地の自治体や中間支援組織等と連携して企画から振り返りまでを行い、成果を高めているところです。 また、交流会等での事例発表者は、大学や企業等にも依頼することで、地域を担う主体の幅の広さやそれぞれの関わり方を考える契機としています。 当事業は市町村からの開催希望も多いことから、より多くの開催や効果的な開催に向けて、事業を展開していく必要があります。	◎

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
19	ちばコラボ大賞 〔県民生活・文化課〕	市民活動団体が地縁団体、社会福祉協議会、学校・大学、企業、行政機関等と連携して、それぞれの特性を活かしながら地域社会の課題解決に取り組んでいる事例の中から、他のモデルとなるような優れた事例に取り組んでいる団体を表彰し、広く県民に周知することにより、連携による地域づくりの促進を図る。	応募件数 15件以上 (平成28年度8件) 表彰事例 3事例 (平成28年度3事例)
20	千葉県男女共同参画センターフェスティバル&ネットワーク会議 〔男女共同参画センター〕	本県の男女共同参画社会づくりに向けた機運を高めるため、県民に男女共同参画への理解を深めていただくとともに、男女共同参画に取り組む民間団体と県民の交流の場を提供する「千葉県男女共同参画センターフェスティバル&ネットワーク会議」を開催する。 ・企画運営委員会（ボランティア）の設置 ・ワークショップ、ネットワーク会議の開催	開催回数1回
21	地域福祉フォーラムの設置・活動の促進 〔健康福祉指導課〕	地域住民が、社会福祉協議会や民生委員・児童委員、NPO等地域福祉の担い手、更には福祉以外の各分野の人たちと協働して、地域における福祉等のあり方・取り組みを考えていく組織である地域福祉フォーラムの設置を促進する。	新規設置数 小域 20箇所 基本 3箇所
22	防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業 〔くらし安全推進課〕	防犯ボックスのさらなる普及に向け、住民に最も身近な市町村が主体となり設置する防犯ボックスの初期費用や運営費について助成する。また、県が平成27年度までに設置した千葉市、市川市、柏市、船橋市の計4箇所の防犯ボックスについては、引き続き県が運営する。	3市町村に助成を実施
23	環境講座開催事業 〔環境研究センター〕	環境学習に関する専門的な知識とノウハウを持ったNPO等を公募し、環境講座を実施する。	開催回数12回

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

結果	評価	達成度
6/2～8/2 事例の募集（応募13件） 10/20 外部委員による審査会（表彰事例3件） 12/25 表彰式及び事例発表会（表彰事例3件） 会場：ホテルプラザ菜の花 参加者：75名 ＜表彰事例＞ 子育て応援メッセinふなばし こども職業体験イベントin茂原もばちやいる！ NICO-kama fes	応募件数については目標には至らなかったものの、例年より多い13件の応募の中、3事例を選考しました。 表彰式では、表彰団体による事例発表も併せて開催し、75名の方に参加していただくことができました。 今後は募集段階における広報の方法の見直し等を行いながら応募件数の増加を図り、また各市町村の協働の実態に即して適宜内容を改善していく必要があります。	○
千葉県男女共同参画センターフェスティバル2017&ネットワーク会議 8/6 テーマ：みんなのチカラが地域をつくる 内容： ①講演会「天気の人！天達流『知って得する！天気のお話』」 講師：天達武史（気象予報士） 参加者：158名 ②ワークショップ 6団体 参加者：215名 ③ネットワーク会議 参加者：59名 参加者計：432名	千葉県男女共同参画センターフェスティバル2017&ネットワーク会議については、目標を達成することができました。 今後は、より幅広い年齢層の県民の参加を得られるよう工夫していきます。	◎
（平成30年3月31日現在） 小域福祉フォーラム設置数 324箇所（2箇所増加） 基本福祉フォーラム設置数 31箇所（3箇所増加）	基本福祉フォーラム 達成率100%（3箇所/3箇所） 小域福祉フォーラム 達成率10%（2箇所/20箇所） 基本福祉フォーラムについては目標を達成することができましたが、小域福祉フォーラムについては未達成となりました。設置が進まない理由としては、地域によっては、本フォーラムと類似した取組が存在し、あらためて設置する必要性が乏しいことも要因の一つと考えられることから、今後はそうした類似の取組の状況も考慮し、設置に向けた方策を検討していきます。	△
4/3補助金交付決定（松戸市） 8/29補助金交付決定（茂原市） 10/30補助金交付決定（君津市）	10/20に松戸市が運営を開始しました。 4/1茂原市、君津市が運営開始予定です。 引き続き、県内への防犯ボックスの普及に取り組んでいきます。	◎
講演会3回（10/27、11/18、12/2）、体験活動5回（7/9、8/23、10/9、10/12、1/7）、施設見学3回（7/24、7/28、9/12）、自然環境学習1回（8/4）、指導者養成講座3回（9/20、11/12、11/25）の合計15回の講座を開催し、476名が参加しました。	環境講座の開催回数については、目標を達成することができました。 今後も、目標達成に努めてまいります。	◎

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
24	ちば中小企業元気づくり 基金事業 地域プロデュース支援事 業 〔経済政策課〕	中小企業者をはじめ、地域住民、NPOや商工団体等が 連携して取り組む、地域ブランドのシーズ発掘、商品 化の道を探るなどの企画業務、地域資源を活用した企 画の実践やイベント実施、空き店舗活用事業などに対 して助成する。	地域プロデュース事 業助成 1件 地域活性化事業助成 6件
25	法人の森事業 (法人の森協定) 〔森林課〕	社会貢献や環境活動を希望する企業や団体に対し、県 有林の一部を「法人の森」として提供することで、 CSR活動としての森林整備活動・森林環境教育活動を サポートする。	事業PR (ホーム ページ他) 協定締結 2件
26	里山活動の支援 〔森林課〕	景観維持や県土保全等の里山の持つ多面的機能を持続 的に発揮するため、地域住民や企業、里山活動団体等 の多様な人々の参画による森林整備活動が促進される よう支援を行う。	里山活動団体や企業 が整備・保全する森 林面積を増やす。
27 再 掲	若い世代の参加促進を図 る広報啓発と防犯ボラン ティア事業〔警察本部生 活安全総務課〕	自主防犯活動に意欲のある若い世代（県内の大学等に 在籍、又は県内に在住、若しくは在勤する16歳以上30 歳未満）により若手防犯ボランティアグループ「ブ ルー・スターズ」を結成し、自主防犯活動への参加・ 取組による若年層の防犯意識や規範意識の向上を図る ほか、地域における絆の強化を図る。また、若年層等 による自主防犯活動の一層の活性化のための広報啓発 を実施する。	若い世代の防犯意識 や規範意識の向上を 図ります。
28 再 掲	自主防犯ボランティア団 体の普及及び協働・支援 事業 〔警察本部生活安全総務 課〕	県内で活動する自主防犯ボランティア団体に対して、 地域の防犯情報を提供するほか、警察官との合同パト ロールを実施する。その他、自主防犯ボランティアの 活動の活性化を図るため、県下各署において、自主防 犯パトロール隊や町会等を対象に防犯講話や情報交換 会を開催する。さらに、自主防犯ボランティアへの参 加促進等を図るため、広報啓発活動を実施する。	防犯講話や情報交換 を通じて、自主防犯 活動団体に対する支 援を推進します。
29	千葉県警察学生サポー ター「Ch i P S S」活 動 〔警察本部少年課〕	非行少年を生まない社会づくりの推進事業の一環とし て、少年の非行問題に関心があり、熱意と行動力を有 する大学生を千葉県警察学生サポーターに委嘱（募集 人員40人）し、警察、学校、地域と協働して、学 習・スポーツ支援、居場所づくり等の立ち直り支援、 街頭補導等の非行防止活動や健全育成活動を実施す る。	少年の非行防止や健 全育成活動を推進し ます。

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

結果	評価	達成度
地域プロデュース事業助成 1件 地域活性化事業助成 6件	地域プロデュース事業助成及び地域活性化事業醸成ともに目標を達成している。	◎
事業PR ・10/9 エコメッセ2017inちば出展 会場 幕張メッセ ・12/7～9 エコプロ2017出展 会場 東京ビックサイト ・県ホームページに新規協定候補地掲載 新規協定締結 5件	協定締結について、目標を達成しています。 引続き事業PRに努めてまいります。	◎
多様な主体による森林整備活動への参画や協働を支援するための総合窓口を設置（NPO法人に業務委託）し、各種相談対応等を行っている。 ・相談件数 137件 ・安全講習会開催 2回 ・ちば里山カレッジ研修開催 3回 ・広報誌発行 3回 ・市民活動団体以来の講習会 5回	引続き多様な主体による森林整備活動への参画や協働を支援するための総合窓口の運営に協力し、事業の効果的な推進に努めてまいります	◎
・防犯キャンペーン及び研修会への「ブルー・スターズ」の参加回数と人数 延べ8回68人 ・新規会員52人 入会（平成29年度中） 【ブルー・スターズ参加のキャンペーン等】 ①女性被害犯罪抑止キャンペーン（千葉市） ②密輸防止キャンペーン（成田市） ③ロックの日防犯キャンペーン（千葉市） ④薬物乱用防止キャンペーン（千葉市） ⑤警察ふれあいフェスタ（千葉市） ⑥ブルー・スターズ研修会（警察本部、第一機動隊） ⑦千葉県読売防犯セミナー（習志野市） ⑧年末年始特別警戒取り締まり出動式（千葉市）	県内外各地で開催された防犯キャンペーンや研修会に「ブルー・スターズ」の会員が参加したことにより、若年層の防犯意識や規範意識の向上が図られました。 今後は、新規会員の更なる増加を目指すとともに、会員による自主的な運営、県内外の他団体との交流を図ることが課題です。	
・警察官との合同パトロール 2,467件 ・防犯講話 5,519件 ・広報啓発キャンペーン 1,206件 (いずれも数値は平成29年12月末時点)	合同パトロール、防犯講話等の実施により、自主防犯ボランティア団体の活動の活性化が図られました。 自主防犯ボランティア団体を構成する者の高齢化が進んでおり、若い世代の参加促進を図ることが課題です。	
・「ChiPSS」委嘱状況 40人 (「ChiPSS」活動状況 167回、319人) ・街頭補導活動 88回、154人 ・広報啓発活動 36回、58人 ・スポーツ・学習支援活動等 20回、41人 ・その他（研修等） 23回、66人	各種活動を通じて、少年の非行防止や健全育成活動を推進しています。 今後も、熱意・行動力のある大学生の新規獲得・委嘱に努めていくことが課題です。	

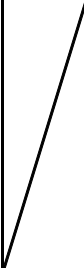
2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
30	少年補導員・少年指導員活動 〔警察本部少年課〕	少年の非行防止及び健全育成を図るため、少年警察ボランティアを委嘱し、地域住民と協働した街頭補導活動や環境浄化活動等を推進する。	街頭補導活動や環境浄化活動等を推進します。

(2) 地域コミュニティの活性化を支える連携を担う人材づくり

No.	事業名	事業概要	実施目標
31	災害時外国人サポーター養成講座 〔国際課〕	災害時における外国人支援として、外国語通訳や避難所での対応の仕方など外国人支援を行うサポーター養成講座を開催する。	開催回数2回
32	通訳ボランティア養成事業 〔国際課〕	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際理解・交流の促進、外国人が安心して生活できる多文化共生社会づくりを推進し、多言語によるコミュニケーション支援体制を整備するため、通訳ボランティア養成研修を実施する。	6講座
33	災害対策コーディネーターの養成 〔防災政策課〕	地域の防災活動や災害時の支援活動において中心的な役割を担う「災害対策コーディネーター」など、地域の防災リーダーを養成する市町村の取組について、「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」の活用等により支援する。	災害対策コーディネーターの増加
34	災害対策コーディネータースキルアップ講座 〔防災政策課〕	災害対策コーディネーターが、広域的な連携・協力関係を築き、より実践的な防災知識を習得するため、災害対策コーディネータースキルアップ講座を開催する。	開催回数 1回

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

結果	評価	達成度
・少年補導員（兼少年指導委員） 531人 ・少年指導委員（少年補導員と兼務。単独委嘱は66人） 597人 ・少年補導員、少年指導委員の活動状況 延べ1,566回 ・街頭補導活動 918回 ・広報啓発活動（キャンペーン） 156回 ・環境浄化活動 8回 ・その他 484回	各種活動を通じて、街頭補導活動や環境浄化活動等を推進します。 今後も、熱意・行動力のあるボランティアの新規獲得・委嘱に努めていくことが課題です。	

結果	評価	達成度
委託先：（特非）多文化共生マネージャー全国協議会 第1回（11/18） 会場：柏市 参加者：35名（ボランティア） 第2回（11/25） 会場：柏市 参加者：33名（ボランティア）、19名（外国人）	講座回数や参加者数については、概ね目標を達成できました。 今後は、人材のネットワーク化をどう進めるかを検討していきます。	○
委託先：（公財）ちば国際コンベンションビューロー 第1回（7/13、7/20、7/27）会場：佐倉市 第2回（8/16、8/23、8/30）会場：木更津市 第3回（9/23、9/30、10/7）会場：千葉市 第4回（11/11、11/18、11/25）会場：千葉市 第5回（12/9、12/16、12/23）会場：千葉市 第6回（1/24、1/31、2/7）会場：松戸市 6講座合計で209名が受講修了 （英語189名、中国語10名、韓国語10名）	講座回数や受講者数については、目標を達成できました。 今後は、登録した語学ボランティアの活動機会の確保を図ってまいります。	◎
5市町において養成講座を実施し、新たに124名が災害対策コーディネーターとして登録されました。 この結果、平成30年3月末日時点の登録者数が1,074名となり、前年度末と比較し、100名の増加となりました。 （実施市町：市原市、木更津市、睦沢町、多古町、袖ヶ浦市）	災害対策コーディネーター登録者数は増加しており、目標を達成しました。 引き続き、市町村が実施する養成講座を支援してまいります。	◎
2/20開催 会場：千葉県教育会館501会議室 参加者：112名	予定通り災害対策コーディネータースキルアップ講座を1回開催し、目標を達成しました。 引き続き、災害対策コーディネーターのスキルアップに努めてまいります。	◎

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
35	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）育成事業 〔健康福祉指導課〕	地域福祉活動を担う方を対象とする「基礎研修」、社会福祉等に係る個別支援又は相談支援を担う方を対象とする「専門研修」、専門研修の修了者を対象とする「フォローアップ研修」を実施し、地域において活躍する人材の育成・スキルアップを図る。	1 基礎研修 定員150名以上 ※複数回の開催の場合は合計 2 専門研修 定員30名以上 ※複数回の開催の場合は合計 3 フォローアップ研修 定員20名以上 ※複数回の開催の場合は合計
36	千葉県生涯大学校における地域を担う人材の育成 〔高齢者福祉課〕	高齢者が地域の様々な問題解決に向け、専門性を身につけ、地域活動の担い手として活躍することができる人材を養成する。	入学者数の増加
37	食生活改善推進員研修事業 〔健康づくり支援課〕	各市町村で活動している食生活改善推進員に対し、活動の意義と技術について教育研修を行い、資質の向上を図る。	開催回数20回 参加人数600名

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

結果	評価	達成度
(平成30年3月31日現在) ・基礎研修受講者数 274名 (実施数6回/実施予定数6回) ・専門研修終了者数 65名 (実施数5日/実施予定数5日間) ・フォローアップ研修受講者数 31名 (実施数1回/実施予定数1回)	基礎研修 達成率182% (274名/150名) 専門研修 達成率216% (65名/30名) フォローアップ研修 達成率165% (33名/20名) 全ての研修項目で目標を達成しました。引き続き、研修の充実に努め、コミュニティソーシャルワーカーの育成を推進します。	◎
入学者数 1,351名 (平成29年4月1日現在)	昨年度(平成28年4月1日現在)と比較して、入学者数が112名増加しました。今後も、学生ニーズ等を踏まえて、カリキュラムの見直しを図るとともに、効果的な広報等を検討していきます。	◎
15地域延べ開催回数20回809人 ①習志野：11/28開催 講話・調理実習・グループワーク、参加者12人 ②市川：2/13開催 「千葉県食生活改善協議会について」、「千葉県食生活改善協議会の役割について」ほか参加者25人 ③松戸：(1)9/14開催 講話「生活習慣病予防につながる「減塩の食生活」を実践するために、参加者25人 (2)2/8開催 講話「地域における食育推進活動」参加者26人 ④野田：9/7開催「減塩に関する講話調理実習」参加者43人 ⑤印旛：9/29開催 調理実習、運動実習、参加者30人 ⑥香取：12/13開催 DVD上映、講演、講話・調理実習、参加者28人 ⑦海匝：9/12開催 調理実習、参加者30人 ⑧山武：1/12開催 調理実習、参加者42人 ⑨長生：11/28開催 グループ討議「減塩の推進について」、管理栄養士監修による「減塩に考慮した健康食」、運動実技、参加者49人 ⑩夷隅：(1)9/13開催 調理実習、講話、参加者35人 (2)2/2開催 会長講話、講演「しょうゆの基礎知識と世界へのひろがり」参加者65人 ⑪安房：(1)9/20開催 調理実習、講話、参加者43人 (2)10/12開催 講話、報告「平成29年度全国食生活大会について」参加者44人 ⑫君津：8/25開催 講話及び実習、参加者28人 ⑬市原：12/6開催、講演、参加者30人 ⑭千葉市：(1)11/2開催、調理実習、参加者10人 (2)1/30開催、講演参加者、179人 ⑮船橋市：(1)10/18開催 講師講話、調理実習、参加者25人 (2)10/19開催 講師講話、調理実習、参加者12人	県内15地域において延べ20回809人に対して地域別研修を実施しました。 共通の研修テーマを「減塩」とし、講話や調理実習等を行うことで、正しい知識・具体的な減塩技術の習得につながったと考えられ、一般市民への波及が期待されます。 食塩の過剰摂取が依然として県の課題であることから、今後も引き続き「減塩」をテーマにした研修の充実に努めていきます。	◎

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
38	がん検診推進員育成講習会事業 〔健康づくり支援課〕	各市町村の母子保健推進員、健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を目指す。	年6回の講習会を開催し、がん検診推進員の増員を図る。
39	精神保健福祉ボランティア育成事業 〔障害福祉推進課〕	現在活動中の精神保健福祉ボランティア及び心の保健医療通訳ボランティアを対象に、フォローアップ講座や研修会を開催する。（精神保健福祉センターにおいて実施）	・精神保健福祉ボランティアフォローアップ講座講座(2日)の開催 ・心の保健医療通訳ボランティア講座講座(2日)の開催

結果	評価	達成度
①東葛南部ブロック：11/15開催 受講者数:41人 「受動喫煙防止セミナー 日本におけるたばこ対策の現状及び、受動喫煙による健康被害についてーがん検診の必要性ー」 ②東葛北部ブロック：12/4開催受講者数:23人 「肺がんについて」 ③印旛山武ブロック：11/10開催 受講者数:64人 「自分の体は自分で守る～検診で見つかった二つのがん～」 ④香取海匠ブロック：1/29開催 受講者数:59人 「胃がんの早期発見・早期治療と検診受診の重要性について」 ⑤夷隅長生ブロック：7/7開催 受講者数:28人 「肺がんについて知ろう！～予防方法や禁煙治療について～」 ⑥安房君津市原ブロック:9/13開催 受講者数:69人 「胃がんと大腸がんの予防、検診の最新情報について」	県内6ブロックで講習会を開催し、計284名のがん検診推進員を育成しました。また、講習会終了後のアンケート調査では、86.3%が声かけ運動を行うための参考になったと回答しており、各地域においてがん検診の声かけ運動等の促進が期待されます。 今後も引き続き、がん検診推進員の増加を図っていきます。	◎
・精神保健福祉ボランティアフォローアップ講座 2/14 茂原総合市民センター 参加者19名 テーマ 「精神保健福祉サービス制度の支援の実際」ほか 3/6 さわやかちば県民プラザ 参加者29名予定 テーマ 「地域精神保健福祉ボランティア活動の実際」ほか ・心の保健医療通訳ボランティア講座 2/27 千葉市ビジネス支援センター 参加者24名 第一部（講義） テーマ 「精神科診察での通訳について」 第二部（病院見学） 県内精神科病院の見学	・精神保健福祉ボランティアフォローアップ講座 課題であった地域ボランティア育成を目標とし、地域開催としたことで千葉会場では出席が難しい地域ボランティアの方々の多数出席を得られました。また、講義に希望する内容を事前に聞いたこと、ピアの参加が当事者との関わりの理解につながった等、好評を得られました。 ・心の保健医療通訳ボランティア講座 実際の精神科医療の現場として病院見学を行った。通訳場面のイメージができたと受講者の高評価を得られています。	

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
40	外国語観光ボランティアガイド養成講座開催事業 〔観光企画課〕	外国人観光客が訪れる観光地において、外国語による観光ガイドを務めて頂けるよう、説明方法などの実践的な養成講座を開催する。	魅力的な観光地づくりの担い手となる人材の育成
41	ちば食育ボランティアの活動支援 〔安全農業推進課〕	ちば食育ボランティアに対する初歩研修とスキルアップ研修を行うとともに、県内各地の優良な食育活動の事例を広く収集し、事例集としてまとめて配布する。 (ちば食育ボランティア登録者数4,133名 ※平成30年2月末現在)	・ちば食育ボランティア研修会 県内2箇所で開催。参加数 50名×2回。 ・食育活動事例集の作成
42	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 〔生涯学習課〕	学校と地域が連携して、地域コミュニティを構築し、地域の子供たちを地域で育てていくため、学習支援や環境整備、登下校時の見守りなど、地域と学校が連携・協働して行う活動や学習が遅れがちな中学生等を対象とした原則無料の学習支援など、地域学校協働活動を推進する。そのため、地域学校協働活動推進員や協働活動サポーターを養成する研修会を開催する。	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業の地域学校協働本部の実施箇所数を平成28年度より増やす。 ※H28実績：16市町133本部（小学校145校、中学校52校、特別支援学校1校、義務教育学校1校）
43	放課後子供教室推進事業 〔生涯学習課〕	すべての子供を対象として、放課後や土曜日等に小学校の余裕教室等を活用し、安全に配慮しながら地域住民の参画を得て、交流活動等に取り組むなど、心豊かで健やかな子供の育成を目指す。そのため、地域学校協働活動推進員や協働活動サポーターを養成する研修会を開催する。	放課後子供教室対象学校数を平成28年度より増やす。 ※H28実績：29市町229校を対象に実施
44	「読み聞かせボランティア入門講座」の開催 〔中央図書館〕	絵本の読み聞かせについての講演及び参加者による実演と講師のアドバイス等を行い、読書の重要性や本の選び方や読み聞かせの方法など、実践に役立つスキルを学ぶ。	開催回数2回 参加数80名

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

結果	評価	達成度
日程：11/21、12/1、12/6 会場：県内3箇所 （北総、南房総・九十九里、ベイ・東葛飾） 対象： ・過去に開催した当該講座を受講し、受講修了者登録届を提出しており、観光ボランティアガイドをしようと考えている方 ・県内観光ボランティアガイド団体に所属している方 講座内容： 1. 講義&ワークショップ ・ガイド技能の習得（外国人観光客に対するNGワード等） ・外国語によるナレーション作成 2. ガイド実演研修 ・ボランティアガイド団体による観光ガイド ・講師のワンポイントアドバイス	県が指定する3地域で各1回開催し、計77名の参加があり、講座修了者に対して、修了書を授与しました。 今後は、受講生の希望に応じて、観光ボランティアガイド団体等を紹介するなど、継続的な活動支援を行います。	○
ちば食育ボランティア研修会について ・8/25、千葉市内で開催 97名参加 ・11/6、千葉市内で開催 66名参加 ・食育活動事例集の作成（1,000部）	食育ボランティア研修会を2回開催し、出席者数は目標を上回り、目標達成することができました。 食育活動事例集も予定通り作成した。	◎
16市町143本部（小学校154校、中学校57校、特別支援学校1校、義務教育学校2校）で実施	学校支援地域本部数については、H28実績より10本部増加しており、目標を達成することができました。	◎
31市町233校を対象に実施	放課後子供教室対象学校数については、H28実績より5校増加しており、目標を達成することができました。	◎
「絵本の読み聞かせ－選び方と読み方の実践－」 11/27 会場：一宮町中央公民館 講師 にんじん文庫・主宰 入交静氏 50名 1/25 会場：勝浦市芸術文化交流センター 講師 ゆか下文庫・主宰 小谷孝子氏 ゆか下文庫 東ひろみ氏 26人 計76名	図書館未設置市町村で開催することで、県内全域への絵本の読み聞かせの普及につながると考えており、今年度の目標は達成できました。課題としては、開催場所が不便な場合が多いため広報が重要と考えています。	○

2 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

(3) 市民活動団体等と県行政・市町村行政の協働の推進

No.	事業名	事業概要	実施目標
45	市町村と市民活動団体との連携促進事業 〔県民生活・文化課〕	各市町村の協働に関する取組や市民活動支援センターの機能強化を支援するとともに必要に応じ専門家の派遣等を行う。	派遣回数10回
46	学校と市民活動団体との連携促進事業 〔県民生活・文化課〕	地域の民間教育力を活用した地域協働の活性化を図るため、教職員向けの講座を実施することにより、NPOと学校が連携するための環境づくりを促進する。	開催回数 3回
47	県・市町村推進会議の開催 〔県民生活・文化課〕	効果的なNPO・ボランティア施策形成に向けて、県と市町村とが情報交換・意見交換等を行う推進会議等を開催し、県と市町村との一層の連携と協力を促進する。	・市町村市民活動調査の実施 ・担当課長会議：1回開催 ・推進会議：1回開催
49	パートナーシップ推進員会議の開催 〔県民生活・文化課〕	県庁内における市民活動団体及び市民活動推進施策に対する理解を促進し、協働の体制を強化するため、県行政の関係課職員をパートナーシップ推進員として指定し、推進員会議を通じて理解促進や情報共有を行う。	開催回数2回

結果	評価	達成度
・市町村の協働に関する取組の進捗状況を収集・取りまとめて各市町村に提供し、市町村の取組を支援しました。 ・市民活動団体との協働を進めるための助言を求める1市に対して、1回専門家を派遣しました。 10/18 茂原市第4回市民活動支援センターのあり方検討委員会 派遣した専門家：牧野昌子氏（認定特非 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ代表）	専門家の派遣は10回の目標に対して、実績1回と少なかったため、利用の促進を図っていきます。	△
9/22 公立学校等新任教務主任研修 及び県立学校等企画・運営リーダー育成研修 「NP0活動と学校との連携」 会場：総合教育センター、参加者：104名 講師：市野敬介氏（特非企業教育研究会事務局長）	教育庁が開催する講座と連携して事業を実施しています。同講座の開催回数が例年3回の開催のところ、今年度は2回だったため、目標の開催回数を下回りました。しかし、参加者の86%がNP0への理解が深まったと回答しており、講座の目的は達成できたと考えます。	○
・市町村が実施するNP0・ボランティア関連事業、及び市町村市民活動施策の進捗状況を調査し、調査結果を県民・市町村等に情報を提供 ・4/25 市町村市民活動担当課長会議 会場：きぼーる 参加者：42市町村52名 内容：県民活動推進施策説明、講演「三島市の市民主体のまちづくり」等 ・12/25 県・市町村推進会議 (ちばコラボ大賞表彰式、パートナーシップ推進員会議と合同開催) 会場：ホテルプラザ菜の花	市町村市民活動調査については、予定どおり実施しました。 市町村市民活動担当課長会議については、県外の協働の優良事例を紹介しました。今後は、より多くの市町村の参加を促すような企画内容の検討が必要です。	○
第1回 11/14 会場：千葉県文書館 ①次期県民活動推進計画（平成30～32年度） ②パートナーシップマニュアル ③東京2020大会に向けたボランティア推進方針 ④講演…講師：牧野昌子氏（認定特非ちば市民活動・市民事業サポートクラブ代表理事） 第2回 12/25 ホテルプラザ菜の花3階大会議室 (ちばコラボ大賞表彰式及び協働推進研修会と合同開催) 参加者：13名（パートナーシップ推進員13名）	第1回会議では、講師講演により協働の意義や効果、また、今後の展望について、具体例を踏まえながら伝えることができました。 第2回会議では、ちばコラボ大賞受賞者の事例発表により、具体的な協働事例の紹介を行うことができました。 今後も県職員として協働をいかに促進していかけるかを考える機会の提供を図るとともに、各課との連携体制の強化を図りたいと思います。	○

3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

市民活動団体等の抱える人材面、資金面の課題に対して適切な支援を行うことのできる中間支援組織の支援や民が民を支える仕組みの普及を通じて、団体が持続的に活動できる環境整備に向けた基盤強化等を図ります。

【事業の実施状況】

市民活動団体等の基盤強化等の支援について、市民活動団体の運営能力の向上に向けたセミナーを実施しました。実施に当たっては、ニーズや課題意識に合った内容とするため、中間支援組織に委託して実施しました。

また、中間支援組織の機能向上と連携強化を図る支援組織同士のネットワーク会議を実施し県内の中間支援組織の情報交換の場としたほか、テーマごとのワークショップとして「作業部会」を開催し、ノウハウの共有を図りました。

(1) 市民活動団体等の組織運営力等の向上支援

No.	事業名	事業概要	実施目標
50	市民活動団体マネジメント事業 〔県民生活・文化課〕	市民活動団体が安定的・継続的に活動していくために必要な運営能力の向上を図るため、市町村と共催で市民活動団体マネジメント講座を実施する。講座は活動経験の浅い団体向けの基礎編と、ある程度活動経験を積んだ団体向けの応用編を開催し、マネジメント能力の向上を促進する。	①基礎編 開催回数4回 ②応用編 開催回数2回

【成果指標】

目標項目	現 状 (26年度)		27年度	28年度	29年度
市民活動団体の活動へ参加 (活動・寄付・支援) して いる人の割合	23.4%※1	目標	24.8%	26.2%	27.5%
		結果	33.0%	31.0%	32.8%
		目標比	+8.2p	+4.8p	+5.3p
		前年比	+9.6p	-2.0p	+1.8p
寄付を受けたことがある NPO法人の割合	58.2%※2	目標	60.5%	62.8%	65.0%
		結果	55.4%	50.3%	59.4%
		目標比	-5.1p	-12.5p	-5.6p
		前年比	-2.8p	-4.9p	+9.1p

※1 第48回県政に関する世論調査結果より

※2 千葉県NPO法人実態調査結果より

結果	評価	達成度
(1)第1回 10/14、会場:きぼーる、参加者37名 内容「休眠預金活用と社会的インパクト評価の 最新動向について」 講師:鴨崎貴泰氏 (認定特非・日本ファンドレイジング協会事務局長) (2)第2回 11/1、会場:きぼーる、参加者29名 内容「成果を出す事業のつくり方講座Ⅰ」 講師:長浜洋二氏(株)PubliCo代表取締役) (3)第3回 11/29、会場:きぼーる、参加者27名 内容「成果を出す事業のつくり方講座Ⅱ」 講師:長浜洋二氏(株)PubliCo代表取締役) (4)第4回 1/23、会場:パレット柏、参加者29名 内容「ホームページ・ブログ・SNS講座」 講師:菅文彦氏(合同会社コース・アクション代 表) (5)第5回 2/15、会場:パレット柏、参加者39名 内容「事業報告書作成のための講座」 講師:早坂毅氏(早坂毅税理士事務所代表)	今年度から中間支援団体の企画提案による委託事業と して実施しました。 開催回数は5回で、目標には至りませんでした。 しかし、受託団体がSNS、新聞等のメディアなどを活用 して幅広く広報を展開、また、会場となった柏市の後 援・協力を得るなど効果的な実施に努めた結果、受講 者は定員のほぼ9割(総定員180名に対し受講者総数161 名)に達し、また受講後のアンケート結果でも、講座 の満足度がほぼ9割に達するなど、講座を委託事業とし て実施した目的は達成できたと考えられます。	◎

3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

(2) 中間支援組織の機能強化支援

No.	事業名	事業概要	実施目標
51	ボランティアセンター・市民活動支援センター等研修会及び交流会の開催 〔県民生活・文化課〕	県社会福祉協議会等との連携のもと、市町村ボランティアセンターと市町村の市民活動支援センターのスタッフの研修及び情報共有の場として、研修会・交流会を開催する。	開催回数：1回 参加人数：50名
52	市民活動支援組織ネットワークによる中間支援組織の機能向上と連携強化 〔県民生活・文化課〕	市民活動支援組織の機能向上及び連携強化のため、県内の主要な市民活動支援組織の関係者を構成員とする千葉県市民活動支援組織ネットワークを運営し、支援組織に必要とされるノウハウや知識を習得するための研修を実施する。	ネットワーク会議等の開催回数 4回

(3) 民が民を支える仕組みの普及・支援

No.	事業名	事業概要	実施目標
53	民が民を支える仕組みの普及・支援 〔県民生活・文化課〕	「民が民を支える仕組み構築モデル事業」（H23～24）において構築された仕組みについては、県が実施するイベントや県ホームページ等において周知・PRするほか、運営主体との情報交換や意見交換を行うなど、協力することで、仕組みの活用促進を図る。	運営主体との情報交換の場を設ける

結果	評価	達成度
2/2 第1回市町村ボランティアセンター・市町村市民活動支援センター合同研修会及び交流会 会場：千葉県社会福祉センター 内容：講演及びワーク テーマ「相談者の本音を引き出すヒアリングと、思いをつなげるコーディネーション」 講師：NPO法人 ディープデモクラシーセンター副代表理事 加納 基成 氏 参加者：26名 3/8 第2回市町村ボランティアセンター・市町村市民活動支援センター合同研修会及び交流会 会場：千葉県社会福祉センター 内容：講演及びワーク テーマ「コーディネーターに必要なスキル～事業計画のポイントと、効果的な広報を学ぼう！～」 講師 午前：認定NPO法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ事務局長 鍋嶋洋子 氏 午後：同法人 勝又恵里子 氏 参加者：34名	研修会を2回開催し、目標を達成できました。 ボランティアセンター、市民活動支援センター双方のスタッフにとって有意義な研修会となりました。 今後はより多くのセンタースタッフに参加してもらえるように開催時期の見直しや広報の充実などを図る必要があります。	○
(1)千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議 ・第1回 7/4 午後1時30分～午後4時30分 会場：千葉市ビジネス支援センター 参加者57名 「地域をつなげ、活力を引き出す」手法と着眼点」 ・第2回 11/30 午後1時30分～午後4時30分 会場：千葉市商工会議所 参加者27名 (2)同 作業部会 「入門」、「協働」、「法人化&運営」、「広報」、「ファンレイジング」の各Q&A作成に向けた作業部会 第1回 8/31 第2回 10/13、10/20 第3回 1/30 (3)同 幹事会 第1回 6/5 第2回 8/31 第3回 3/28	作業部会等、積極的な場づくりに努めています。 第1回ネットワーク会議は、若手行政職員とベテランの中間支援スタッフの意見交換の機会となるなど、当ネットワークの連携強化に資する会となりました。 また、新たな試みとして支援力向上に向けた「市民活動Q&A」を作成する「作業部会」を開催しました。 作業部会は人数を絞って実施しており、作成を通じて、参加者の実践に基づく意見交換が密になされ、県内の中間支援の経験知の結集の場となりました。 第2回ネットワーク会議は、作業部会の途中経過を共有し、それを基に議論をすることで、実践的な意見交換の機会となりました。 なお、作業部会の成果である「市民活動Q&A」は現在取りまとめているところです。 中間支援組織は、県民活動を推進する要のひとつであるため、今後も幹事会のメンバーと協力しながら、効果的に事業を展開します。	◎

結果	評価	達成度
・県ホームページにおいて関係資料及びイベント情報を掲載 ・県民活動情報オフィスにてイベント告知チラシを提供したり、県メルマガに掲載するなどの広報支援を実施 ・「協働によるコミュニティづくりの普及・促進事業」において、寄附の促進に向けたセミナーを開催しました。	県ホームページ、県民活動情報オフィスでの情報提供やメルマガの配信などを実施しました。 今後も、周知・PRを継続することで仕組みの活用促進を図ります。	○

V NPO法人認証事務等について

1 認証事務

NPO法に係る所轄庁の事務は、法律に基づく全国共通の事務となっており、その内容は、設立認証、役員変更届、定款変更、事業報告書等の閲覧、解散届、合併認証、監督などとなっています。

(1) 設立認証

本年度は、新たに70件の法人設立を認証しました。(詳細は、資料2参照)

表1 設立認証等件数の推移

	設立認証件数	累 計	設立不認証件数	累 計
平成11年度	53件	53件	0件	0件
平成12年度	64件	117件	0件	0件
平成13年度	99件	216件	0件	0件
平成14年度	178件	394件	0件	0件
平成15年度	232件	626件	0件	0件
平成16年度	212件	838件	0件	0件
平成17年度	208件	1046件	0件	0件
平成18年度	172件	1218件	0件	0件
平成19年度	148件	1366件	0件	0件
平成20年度	135件	1501件	0件	0件
平成21年度	135件	1636件	1件	1件
平成22年度	144件	1780件	0件	1件
平成23年度	153件	1933件	1件	2件
平成24年度	108件	※2022件	0件	2件
平成25年度	101件	2123件	0件	2件
平成26年度	110件	2233件	0件	2件
平成27年度	99件	2332件	0件	2件
平成28年度	84件	2416件	0件	2件
平成29年度	70件	2486件	0件	2件

※法改正に伴い19件減少(千葉市へ移管30件、内閣府から移管11件)

(2) 役員変更届

役員に、新任、辞任、解任、住所変更、改名などの理由により変更があった場合は、届け出ることとされています。本年度は、547件の届出がありました。

(3) 定款変更

定款を変更しようとする法人は、社員総会の議決を経て、NPO法第25条第3項に規定する下記事項については、所轄庁の認証を受けなければ効力を生じないと定められています。また、法第25条第3項に規定する事項を除いた定款変更については、遅滞なくその旨を所轄庁に届け出なければならないと定められています。

本年度、定款変更認証の認証件数は221件となっています。また、定款変更届出件数は345件となっています。

(参考) 法第25条第3項に規定する事項

①目的、②名称、③特定非営利活動の種類及び事業、④所轄庁の変更を伴う事務所の所在地、⑤社員の資格の得喪、⑥役員（定数に係るものを除く。）、⑦会議、⑧その他の事業、⑨解散（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る。）、⑩定款の変更に関する事項

(4) 事業報告書等

NPO法人は、毎事業年度終了後3カ月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿及び10人以上の社員名簿を所轄庁に提出しなければなりません。平成29年度においては、1631件の提出がありました。

提出された事業報告書等については、所轄庁において、これを公開する義務があり、千葉県では閲覧に供するとともに、事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書を内閣府のNPO法人ポータルサイトに掲載しています。

なお、未提出法人については、督促を実施します。

表2 督促法人数

1 事業年度分未提出	315 法人
2 事業年度分未提出	29 法人
3 事業年度分未提出	21 法人
計	365 法人

(5) 解散・合併

本年度は、総会の決議など認証取消し以外の事由により解散が確認された法人が65件ありました。また、合併はありませんでした。

(6) 監督

所轄庁による設立認証の取消しは、NPO法第43条の規定に基づき、①改善命令違反の場合、②事業報告書等を3年以上にわたって未提出の場合、③改善命令による改善が期待できない場合、④NPO法第13条第3項の規定に基づき、設立の認証を受けた者が設立の認証があった日から6か月を経過しても登記をしない場合に行うことができます。

本年度は、11件の認証取消処分を行いました。

表3 取消事由別法人数（取消処分後の解散日で計上）

① 改善命令違反等	0 法人
② 事業報告書等を3年以上にわたって未提出	1 1 法人
③ 認証があった日から6か月を経過しても登記をしない	0 法人
その他（法第12条不適合により認証無効）	0 法人
計	1 1 法人

2 認定事務

認定NPO法人制度は、NPO法人への寄附を促すことにより、NPO法人の活動を支援するために税制上設けられた措置として、NPO法人のうち一定の要件を満たすものについて、これまで、国税庁長官が認定を行う制度でしたが、法改正により、所轄庁が認定を行う新たな認定制度として創設され、平成24年4月1日から実施されています。

	認 定	特例認定	合 計	旧国税庁認定
平成25年度末	1 1 法人	8 法人	1 9 法人	8 法人
平成26年度末	1 6 法人	6 法人	2 2 法人	5 法人
平成27年度末	2 3 法人	6 法人	2 9 法人	3 法人
平成28年度末	2 8 法人	2 法人	3 0 法人	2 法人
平成29年度末	2 9 法人	2 法人	3 1 法人	0 法人